



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社レスター 上場取引所 東
コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長○○○ (氏名) 林 真一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石田 有都己 (TEL) 03-3458-4618
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	436,977	4.8	9,413	△6.0	6,769	2.3	3,793	△29.9
2025年3月期第3四半期	416,820	11.2	10,017	△11.5	6,616	6.4	5,408	13.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 7,630百万円(△36.3%) 2025年3月期第3四半期 11,986百万円(116.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	134.92	—
2025年3月期第3四半期	183.80	182.59

(注) 2025年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	341,579	104,795	26.0	3,160.40
2025年3月期	310,022	100,061	27.7	3,051.16

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 88,863百万円 2025年3月期 85,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2026年3月期	—	60.00	—		
2026年3月期(予想)				65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	600,000	7.0	16,000	12.9	12,500	30.8	7,500	0.4
								266.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) RESTAR FRAMOS Technologies Inc.、除外 2社(社名) Lavinics Co.,Ltd.
INFONICS(HONG KONG)LIMITED

(注)詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	30,072,643株	2025年3月期	30,072,643株
2026年3月期3Q	1,954,914株	2025年3月期	1,954,690株
2026年3月期3Q	28,117,848株	2025年3月期3Q	29,427,955株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(株主資本等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2024年9月27日に行われたP C I ホールディングス株式会社との企業結合について前第3四半期連結累計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前第3四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、賃金が上昇傾向にある中、設備投資においても持ち直しの動きが見られました。一方で、継続する物価上昇による個人消費への影響や米国の通商政策の動向による景気の下振れリスクが懸念されているほか、地政学的リスク、さらには為替変動など先行きは依然として不透明な状況が続いています。

半導体市場において生成A I 関連商材は好調に推移したことに加え、産業機器向けの市況にもやや回復傾向が見られました。一方、電気自動車(E V)の市場成長が想定より伸び悩むなど、未だアプリケーションごとの動向には強弱感のある状況となっています。

このような状況下、当社では2025年6月から、会長兼社長を担ってきた今野邦廣が代表取締役 会長C E Oとして経営全般の責任を担い、グループ全体を牽引するとともに、代表取締役 社長C O Oを担う林眞一が既存事業の一層の成長と深化を推進する経営体制といたしました。2027年3月期までの中期経営計画に基づき4つのビジネスユニット(B U)体制の確立を目指し各種施策を推し進め、事業の一層の拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。

さらには、2025年10月には当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbH(現:RESTAR FRAMOS Technologies GmbH)が、FRAMOS GmbHのソニーセミコンダクタソリューションズ社製半導体製品の代理店事業の譲受、及びFRAMOS Technologies Inc.の株式を取得いたしました。これにより、欧米での当該製品の販売権を取得し、欧米におけるラインカード拡充を図ります。当社グループの強みある商材とのクロスセルを加速させることで、特に産業機器領域での事業拡大とグローバルでの販売強化に努めます。

引き続き、国内外でのM&Aや資本業務提携に加え、グループシナジーの追求により、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーム」を目指し、情報と技術で世界・社会の持続可能な発展を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

(連結経営成績の概況)

(単位: 百万円)	2025年3月期 第3四半期(累計)	2026年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	416,820	436,977	4.8%
営業利益	10,017	9,413	△6.0%
経常利益	6,616	6,769	2.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,408	3,793	△29.9%

・業績ハイライト

当第3四半期連結累計期間においては、M&Aや合併会社設立による連結子会社化、高機能カメラ向けやP C 関連機器向け、さらには生成A I 用などのデータセンター向けを中心とした商材の伸長により売上は増収となりました。利益面では、増収に伴う増益はあったものの、主にエコソリューション事業における新電力の需給調整市場の競争激化により、営業利益は減益となりました。また、経常利益は営業利益の減益による減益はあったものの、資金調達にかかるコストの低減などにより増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期における連結子会社の清算に伴う税効果の剥落もあり、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は436,977百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は9,413百万円(前年同期比6.0%減)、経常利益は6,769百万円(前年同期比2.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,793百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、「デバイスBU(ビジネスユニット)」及び「システムBU(ビジネスユニット)」とし、また、2024年9月のP C Iホールディングス株式会社(以下、「P C Iグループ」といいます。)の連結子会社化に伴い、「I T & S I e r B U (ビジネスユニット)」を加えた3つを報告セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結会計期間より「I T & S I e r B U」を報告セグメントとして追加しております。また、当第2四半期連結会計期間より当社の連結子会社である株式会社レスターエンベデッドソリューションズの経営管理区分の見直しを行い、事業ごとに適切な報告セグメントへの組替えを行っております。詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① デバイスBU

報告セグメント	事業	主な事業内容
デバイスBU	デバイス	・国内外の半導体/電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系/海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託/製造受託、LSI設計開発/支援、信頼性試験受託サービス ・エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントのオペレーションと提案
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品/モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2025年3月期 第3四半期(累計)	2026年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	374,710	385,131	2.8%
デバイス	351,358	367,790	4.7%
EMS	23,352	17,340	△25.7%
セグメント利益	8,200	8,290	1.1%

・業績の概況

デバイス事業は車載向けにおいては新規ビジネスの立ち上げがあったほか、産業機器向けにおいては一部回復の兆しがみられました。また、連結子会社化(2024年7月Restar Dexerials Hong Kong Limited、2025年1月Restar Dexerials Korea Corporation、2025年2月Restar Dexerials Taiwan Corporation)に伴う増収、高機能カメラ向けやP C 関連機器向け、さらには生成A I 用などのデータセンター向けを中心とした商材が好調に推移したことにより売上は増収となりました。EMS事業は前年同期におけるスマートフォン新機種への搭載効果が剥落したことなどにより減収となりました。セグメント利益はデバイス事業における増収に伴い、増益となりました。

以上の結果、売上高は385,131百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は8,290百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

② システムBU

報告セグメント	事業	主な事業内容
システムBU	システムソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・放送、企業、教育、医療、官公庁自治体等、多岐にわたる分野への映像/音響/通信のソリューション提案、設計/施工、保守/メンテナンス ・デジタル通信等の基幹技術とNFC(近距離無線通信)技術を融合したキャッシュレス端末の開発製造及び海外端末の販売/アプリケーション開発、マイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売
	エコソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・自社太陽光発電所(国内外)、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入/普及に向けた地域共存型運営管理サービス ・再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング ・コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産/販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2025年3月期 第3四半期(累計)	2026年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	35,965	32,747	△8.9%
システムソリューション	19,940	19,322	△3.1%
エコソリューション	16,024	13,425	△16.2%
セグメント利益	3,137	1,770	△43.6%

・業績の概況

システムソリューション事業はライブイベントの回復による需要増加や大型スタジオ移転案件の獲得、公共関連分野における新規入札案件の獲得などにより堅調に推移しました。しかしながら、決済端末などのシステム機器における販売が低調に推移したことなどにより減収となりました。エコソリューション事業は太陽光発電所の新規稼働による増収効果はあったものの、新電力分野における電力小売ビジネスの減収や需給調整市場の競争激化に伴い減収となりました。セグメント利益は、主にエコソリューション事業における減収により減益となりました。

以上の結果、売上高は32,747百万円(前年同期比8.9%減)、セグメント利益は1,770百万円(前年同期比43.6%減)となりました。

③ IT&S I e r BU

報告セグメント	主な事業内容
IT&S I e r BU	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア開発、産業用PCの設計/製造/自社ソリューションの開発/保守 ・半導体の設計・テスト等の情報サービスの提供

(単位：百万円)	2025年3月期 第3四半期(累計)	2026年3月期 第3四半期(累計)	増減率(注)
売上高	6,144	19,098	—
セグメント利益	181	741	—

(注)2024年9月27日にP C I グループを連結子会社としたことに伴い、当該セグメントは前第2四半期連結会計期間より連結対象となったため、前第3四半期累計期間の数値は3ヶ月分(2025年10月から12月まで)の業績を記載しております。また、連結対象期間が異なることから、増減率は記載しておりません。

・業績の概況

P C I グループの技術力を活用し、当社グループの顧客基盤を活かした案件獲得に向けた提案活動を推進する中、精密機器メーカーや産業機器メーカーなどの製造業における新規領域での案件も獲得しております。売上高は19,098百万円、セグメント利益は741百万円となりました。

引き続き、デバイスBU、システムBU及び新たに加わったIT&S I e r BUとのシナジー創出に向けて取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して31,557百万円増加し、341,579百万円となりました。これは主に、電子記録債権が4,727百万円減少したものの、売掛金が21,734百万円、商品及び製品が7,401百万円、その他の流動資産が3,269百万円及び仕掛品が1,214百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して26,823百万円増加し、236,784百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,901百万円減少したものの、短期借入金が17,452百万円、支払手形及び買掛金が12,783百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4,733百万円増加し、104,795百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が2,359百万円、非支配株主持分が1,682百万円及び利益剰余金が419百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末におけるリース債務等を除く有利子負債は121,847百万円、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のネットD/Eレシオ(※1、2)は0.8倍となり、安定的に1.2倍を下回る水準を維持しております。自己資本比率(※2)は、当第3四半期連結会計期間末においては27.5%となり、前連結会計年度末の29.3%から1.8%低下いたしました。

(※1) ネットDEレシオ＝(リース債務等を除く有利子負債－現金及び預金)÷自己資本

(※2) 2024年8月に調達したハイブリッドローン(劣後特約付きローン)100億円について、格付上の資本性50%を考慮して計算しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想

今後の見通しにつきましては為替変動に加えて、半導体や電子部品の需要動向においては不透明な状況が続いておりますが、産業機器向けの市況にはやや回復傾向が見られます。

このような状況下、デバイスBUにおいては車載や医療向けなどを中心とした新規ビジネスの立ち上げ、システムBUにおいては放送機器・オフィス移転関連案件の取り込みや新規入札案件の獲得、及びIT&S I e r BUにおいては当社の顧客基盤を活用したビジネス領域の拡大など、更なるシナジーの創出に努めております。通期見通しにつきましては、市場の回復を見込んだ第4四半期偏重の計画としており、デバイスBUにおいては更なる拡販に努めております。また、システムBUにおいては第4四半期に季節性による収益拡大を見込んでおります。その他、継続的なコスト削減や上記施策を含めた経営施策を推進してまいります。

これらの事業環境を踏まえ、2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想数値を据え置いております。

詳細につきましては、本日(2026年2月12日)開示いたしました「2026年3月期第3四半期決算補足説明資料」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。今後の事業動向を踏まえ、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,417	45,153
受取手形	308	※1 150
売掛金	113,713	135,447
電子記録債権	13,430	※1 8,703
契約資産	586	1,352
商品及び製品	53,647	61,048
仕掛品	1,108	2,322
原材料及び貯蔵品	1,800	2,325
その他	11,692	14,961
貸倒引当金	△136	△172
流動資産合計	240,568	271,292
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	17,228	15,458
減価償却累計額	△8,598	△8,213
リース資産（純額）	8,629	7,245
その他	※3 21,754	※3 23,254
有形固定資産合計	30,384	30,500
無形固定資産		
のれん	5,907	6,422
その他	8,101	8,740
無形固定資産合計	14,009	15,163
投資その他の資産		
投資有価証券	3,477	4,104
繰延税金資産	8,185	7,686
固定化営業債権	4,558	4,773
長期前払費用	8,211	7,724
その他	5,318	5,268
貸倒引当金	△4,736	△4,967
投資その他の資産合計	25,013	24,588
固定資産合計	69,407	70,252
繰延資産		
社債発行費	46	34
繰延資産合計	46	34
資産合計	310,022	341,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,724	※1 84,508
短期借入金	※2 52,539	※2 69,991
1年内返済予定の長期借入金	3,668	4,364
リース債務	2,465	1,388
未払法人税等	1,080	1,242
契約負債	1,799	2,862
賞与引当金	1,803	889
役員賞与引当金	8	2
その他	10,061	9,711
流動負債合計	145,150	174,962
固定負債		
社債	10,040	10,000
長期借入金	40,343	37,441
リース債務	6,255	5,899
繰延税金負債	3,161	3,094
退職給付に係る負債	1,245	1,612
その他	3,764	3,773
固定負債合計	64,810	61,822
負債合計	209,961	236,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	30,470	30,474
利益剰余金	49,921	50,340
自己株式	△5,397	△5,398
株主資本合計	79,377	79,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124	218
繰延ヘッジ損益	△4	6
為替換算調整勘定	6,291	8,650
退職給付に係る調整累計額	253	188
その他の包括利益累計額合計	6,415	9,063
新株予約権	151	131
非支配株主持分	14,117	15,799
純資産合計	100,061	104,795
負債純資産合計	310,022	341,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	416,820	436,977
売上原価	382,336	400,519
売上総利益	34,484	36,457
販売費及び一般管理費	24,467	27,043
営業利益	10,017	9,413
営業外収益		
受取利息	206	215
受取配当金	14	34
受取保険金	141	4
持分法による投資利益	38	80
匿名組合投資利益	134	99
その他	366	430
営業外収益合計	901	865
営業外費用		
支払利息	2,075	2,134
債権売却損	1,004	205
為替差損	639	777
その他	582	393
営業外費用合計	4,302	3,510
経常利益	6,616	6,769
特別利益		
固定資産売却益	※1 12	-
投資有価証券売却益	-	59
負ののれん発生益	153	-
段階取得に係る差益	16	-
子会社清算益	※2 130	-
その他	53	-
特別利益合計	365	59
特別損失		
減損損失	53	156
子会社清算損	※3 4,481	-
割増退職金	-	293
その他	14	-
特別損失合計	4,549	449
税金等調整前四半期純利益	2,432	6,378
法人税等	△3,887	※4 1,941
四半期純利益	6,320	4,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	911	643
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,408	3,793

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	6,320	4,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△408	358
繰延ヘッジ損益	△17	13
為替換算調整勘定	6,079	2,929
退職給付に係る調整額	12	△107
その他の包括利益合計	5,665	3,194
四半期包括利益	11,986	7,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,140	6,441
非支配株主に係る四半期包括利益	846	1,188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し普通株式2,500,000株を取得した結果、自己株式が6,907百万円増加しました。また、2024年10月31日開催の取締役会において、新光商事株式会社との資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式550,000株の処分を決議し2024年11月20日に同社を割当先とする自己株式の処分を実施した結果、自己株式が1,518百万円減少しました。

この結果、前第3四半期連結累計期間において、自己株式が5,388百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりであります。

(増加)

株式取得によるもの

RESTAR FRAMOS Technologies Inc.

(減少)

連結子会社を存続会社とする吸収合併によるもの

Lavinics Co., Ltd.

清算終了によるもの

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日等をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	一百万円	14百万円
電子記録債権	— "	1,065 "
支払手形及び買掛金	— "	255 "

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
貸出コミットメントの総額	75,000百万円	75,000百万円
借入実行残高	17,581 〃	36,560 〃
差引額	57,418百万円	38,439百万円

※3 国庫補助金の受入れにより有形固定資産の「その他」の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
機械装置及び運搬具	90百万円	90百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2025年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
土地	12 〃	－ 〃
計	12百万円	－百万円

※2 子会社清算益

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

連結子会社のINFONICS (HONG KONG) LIMITEDに係る為替換算調整勘定が実現したことによるものです。

※3 子会社清算損

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

連結子会社のUKC Electronics (H.K.) Co., Limited. に係る為替換算調整勘定が実現したことによるものです。

※4 当社は、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当第3四半期連結累計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び無形資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び無形資産償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,373百万円	2,586百万円
のれんの償却額	469 〃	598 〃
無形資産償却額	533 〃	715 〃

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 取締役会	普通株式	1,804	60.00	2024年3月31日	2024年6月28日	資本剰余金
2024年11月13日 取締役会	普通株式	1,804	60.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月28日 取締役会	普通株式	1,687	60.00	2025年3月31日	2025年6月13日	利益剰余金
2025年11月13日 取締役会	普通株式	1,687	60.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイスBU			システムBU			I T & S I e r B U	合計		
	デバイス	EMS	計	システム ソリューション	エコ ソリューション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	351,358	23,352	374,710	19,940	16,024	35,965	6,144	416,820	—	416,820
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	290	—	290	179	—	179	92	562	△562	—
計	351,649	23,352	375,001	20,120	16,024	36,144	6,236	417,382	△562	416,820
セグメント利益	7,534	665	8,200	141	2,996	3,137	181	11,519	△1,502	10,017

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,502百万円には、各報告セグメントに配分していない株式会社レスターの営業利益が含まれております。株式会社レスターの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デバイスBU」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間において、53百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

前中間連結会計期間において、P C I ホールディングス株式会社の株式を取得し連結子会社化したことにより、「I T & S I e r B U」セグメントにおいてのれんが914百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

前中間連結会計期間において、Dexerials Hong Kong Limited (現 Restar Dexerials Hong Kong Limited) の株式を取得し連結子会社としたことにより、「デバイスBU」セグメントにおいて負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、153百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイスBU			システムBU			I T & S I e r B U	合計		
	デバイス	EMS	計	システム ソリューション	エコ ソリューション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	367,790	17,340	385,131	19,322	13,425	32,747	19,098	436,977	—	436,977
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	429	—	429	159	59	218	447	1,095	△1,095	—
計	368,220	17,340	385,560	19,481	13,485	32,966	19,545	438,072	△1,095	436,977
セグメント利益	7,895	395	8,290	72	1,698	1,770	741	10,802	△1,388	9,413

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,388百万円には、セグメント間取引消去△11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,377百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「企業結合等関係」の(企業結合に係る暫定的な処理の確定)に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社レスターエンベデッドソリューションズ(以下、「レスターエンベデッドソリューションズ」)のICT製品、電子機器、電子部品等の組み込み製品の販売・保守・サポート、及びオフィスサプライ品の販売等全ての事業を当社が譲り受けたことにより、レスターエンベデッドソリューションズが行っていた事業が当社に統合されたことから、経営管理区分の見直しを行い、事業ごとに適切な報告セグメントへの組替えを行っております。

これに伴い、当社が譲り受けた事業については、従来「デバイスBU」に計上していましたが、当中間連結会計期間より、「デバイスBU」と「システムBU」に区分して記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デバイスBU」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において、156百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbH(本取引完了後、RESTAR FRAMOS Technologies GmbHに商号変更)が半導体製品の代理店事業を譲受、又、FRAMOS Technologies Inc.の株式を取得し連結子会社化したことにより、「デバイスBU」セグメントにおいてのれんが1,082百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

詳細は、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年9月27日に行われたP C I ホールディングス株式会社との企業結合について、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額2,514百万円は、会計処理の確定により1,599百万円減少し、914百万円となっております。また、顧客関連資産4,046百万円を識別しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ46百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が22百万円増加しております。

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbH（本取引完了後、RESTAR FRAMOS Technologies GmbHに商号変更。以下同じ。）は、FRAMOS GmbHとソニーセミコンダクタソリューションズ社製半導体製品の代理店事業の譲受に関する契約を2025年7月18日付で締結し、当契約に基づき2025年10月1日付で当事業を譲り受けました。

(1)事業譲受の概要

① 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称	FRAMOS GmbH
事業の内容	電子機器・部品、ソフトウェア、技術サービスの開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、デバイスビジネスユニットの重点施策として①ラインカードの一層の拡充、②パートナー連携による産業機器領域でのビジネス拡大、③グローバル市場での販売拡大を推進しております。

FRAMOS GmbHは欧米地域で当該製品の販売権を保有し、産業機器メーカー等へ販売してきました。この度、FRAMOS GmbHが保有する欧米での販売権を取得し、欧米におけるラインカード拡充を図ります。当社グループの強みある商材とのクロスセルを加速させることで、産業機器領域での事業拡大とグローバルでの販売強化に努めます。

③ 事業譲受日

2025年10月1日

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbHが現金を対価として事業を譲り受けたことによるものです。

(2)四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2025年12月31日まで

(3) 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,601千ユーロ(616百万円)
取得原価		3,601千ユーロ(616百万円)

(注) 取得の対価については、契約に基づく価格調整を反映させた金額です。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 100百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

685百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(連結子会社による株式取得)

当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbH（本取引完了後、RESTAR FRAMOS Technologies GmbHに商号変更。以下同じ。）は、FRAMOS GmbHからその子会社であるFRAMOS Technologies Inc.の株式を取得する契約を2025年7月18日付で締結し、当契約に基づき2025年10月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	FRAMOS Technologies Inc.
事業の内容	電子機器販売及び技術サポート事業

② 企業結合を行った主な理由

上記（企業結合等関係）（連結子会社による事業譲受）（1）②をご参照ください。

③ 企業結合日

2025年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

RESTAR FRAMOS Technologies Inc.

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率：100.0%（間接所有による持分比率：60.0%）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbHが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2025年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,454千ユーロ(947百万円)
取得原価		5,454千ユーロ(947百万円)

(注) 取得の対価については、契約に基づく価格調整を反映させた金額です。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 124百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

397百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							合計
	デバイスBU			システムBU			I T & S I e r BU	
	デバイス	EMS	計	システム ソリュー ション	エコ ソリュー ション	計		
デバイス	256, 322	—	256, 322	—	—	—	—	256, 322
調達	95, 036	—	95, 036	—	—	—	—	95, 036
EMS	—	23, 352	23, 352	—	—	—	—	23, 352
電子機器	—	—	—	18, 281	—	18, 281	—	18, 281
システム機器	—	—	—	1, 658	—	1, 658	—	1, 658
エネルギー	—	—	—	—	4, 249	4, 249	—	4, 249
新電力	—	—	—	—	10, 533	10, 533	—	10, 533
植物工場	—	—	—	—	972	972	—	972
I T & S I e r	—	—	—	—	—	—	6, 064	6, 064
顧客との契約から 生じる収益	351, 358	23, 352	374, 710	19, 940	15, 755	35, 695	6, 064	416, 471
その他の収益	—	—	—	—	269	269	79	348
外部顧客への売上高	351, 358	23, 352	374, 710	19, 940	16, 024	35, 965	6, 144	416, 820

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							合計
	デバイスBU			システムBU			I T & S I e r BU	
	デバイス	EMS	計	システム ソリュー ション	エコ ソリュー ション	計		
デバイス	283, 061	—	283, 061	—	—	—	—	283, 061
調達	84, 729	—	84, 729	—	—	—	—	84, 729
EMS	—	17, 340	17, 340	—	—	—	—	17, 340
電子機器	—	—	—	18, 219	—	18, 219	—	18, 219
システム機器	—	—	—	1, 102	—	1, 102	—	1, 102
エネルギー	—	—	—	—	4, 792	4, 792	—	4, 792
新電力	—	—	—	—	7, 562	7, 562	—	7, 562
植物工場	—	—	—	—	935	935	—	935
I T & S I e r	—	—	—	—	—	—	18, 864	18, 864
顧客との契約から 生じる収益	367, 790	17, 340	385, 131	19, 322	13, 290	32, 612	18, 864	436, 608
その他の収益	—	—	—	—	135	135	234	369
外部顧客への売上高	367, 790	17, 340	385, 131	19, 322	13, 425	32, 747	19, 098	436, 977

(注) 当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間についても組替えを行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	183円80銭	134円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,408	3,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,408	3,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,427	28,117
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	182円59銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	△35	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(連結子会社) P C I ホールディングス株式会社 2019年11月13日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 280個 (普通株式 56,000株) 2020年12月7日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 131個 (普通株式 13,100株) 2021年11月26日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 528個 (普通株式 52,800株)	—

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、「企業結合等関係」の(企業結合に係る暫定的な処理の確定)に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社レスター
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 基之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長 沼 洋 佑

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古 賀 祐一郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社レスターの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社レスター及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。